令和6年7月30日（火）午後2時

連　絡　先
大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ　裏野・立石
▽直　通　06-6946-2604

令和６年
夏季一時金要求・妥結状況　最終報

【集計組合数：541組合(加重平均)】
【調査時点：7月18日現在】

□　妥　結　額　　768，153円（前年：730，664円）

□　支給月数　　2．40か月（前年：2．39か月）

【調査結果の特徴点】

■妥結額、支給月数ともに3年連続で前年を上回った。

■企業規模別の妥結額は、すべての規模で前年を上回った。

■産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

■大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況等をまとめました。

■本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、８月上旬に当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆大阪府労働環境課　ホームページ
調査資料一覧
https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/
※右のQRコードからもご覧いただけます。

本調査の調査対象・集計方法

本調査は、府内に所在する約1，700組合を調査対象として実施し、令和6年7月18日までに妥結額が把握できた678組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな541組合（175，880人）について集計（加重平均・組合員一人あたり平均）しました。

【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均＝（各組合の妥結額×各組合の組合員数）の合計÷各組合の組合員数の合計

要求・交渉経過

各産別の統一要求方針における要求月数は、概ね「2．5か月～3．0か月」の間に集中（夏・冬の一時金を年1回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く）しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求書を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね5月下旬から6月上旬までに要求書を提出、6月中の決着をめざして交渉が行われました。

調査結果の概要

(1)妥結額・支給月数の推移 【P3・表1参照】

全体平均では、妥結額768，153円(前年:730，664円)、支給月数2．40か月（前年：2．39か月）となり、妥結額と支給月数ともに前年に比べ増加しました。

(2)企業規模（従業員数）別の妥結状況 【P4・表2、表3参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下」が、597，096円（対前年比：56，544円増、10．5%増）、

「300～999人」が、726，796円（対前年比：39，724円増、5．8%増）、

「1，000人以上」が、794，546円（対前年比：37，031円増、4．9%増） となりました。

(3)産業別の妥結状況 【P5・表4参照】

産業別（大分類）の妥結額は、製造業が824，106円、非製造業が708，898円と、製造業が非製造業より高くなっています。

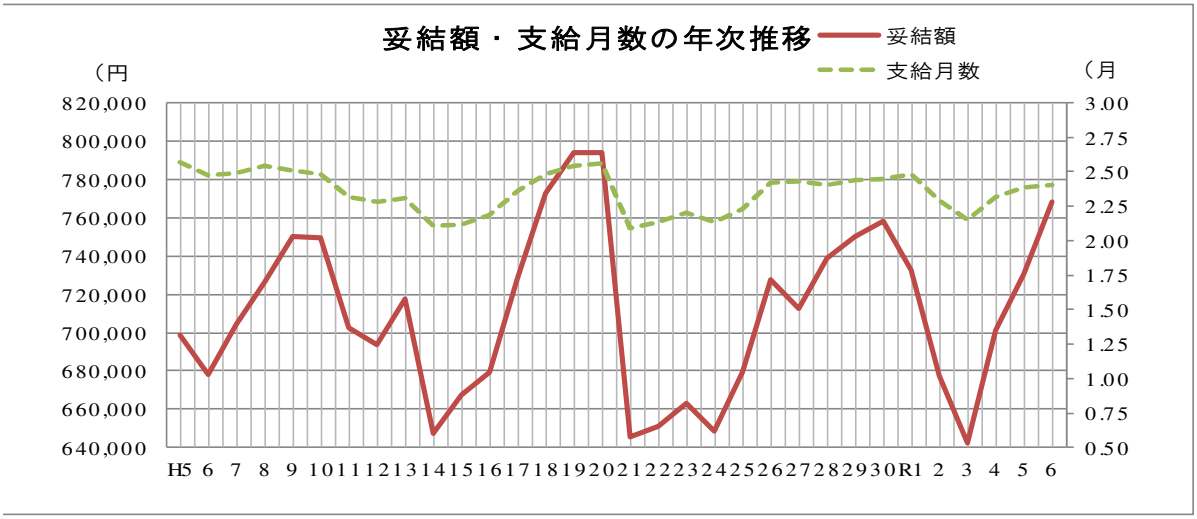
なお、全体平均（768，153円）と比べて妥結額が高かった業種（集計組合数が10件以上を対象）は、「機械器具（976，946円）」、「建設（886，231円）」、「情報通信業（871，635円）」等となりました。

一方、低かった業種は「医療、福祉、教育、学習支援業（474，462円）」、「複合サービス事業、サービス業（546，424円）」「卸売・小売業（618，675円）」等となりました。

■全体集計　妥結額･支給月数の年次推移（表1）

【加重平均】

年	集計組合数（組合）	妥結額 金額（円）	妥結額 前年との差（円）	支給月数 月数（月）	支給月数 前年との差（月）	要求額 集計組合数（組合）	要求額 金額（円）
H5		698,538	—	2.57	—		
6		678,308	▲ 20,230	2.47	▲ 0.10		
7		704,577	26,269	2.49	0.02		
8		726,512	21,935	2.54	0.05		
9		749,973	23,461	2.51	▲ 0.03		
10		749,234	▲ 739	2.48	▲ 0.03		
11		702,624	▲ 46,610	2.32	▲ 0.16		
12		693,845	▲ 8,779	2.28	▲ 0.04		
13		717,552	23,707	2.31	0.03		
14		647,654	▲ 69,898	2.11	▲ 0.20		
15		667,546	19,892	2.12	0.01		
16	461	679,053	11,507	2.19	0.07		
17	453	728,119	49,066	2.36	0.17	321	795,008
18	489	772,533	44,414	2.48	0.12	364	792,885
19	533	793,856	21,323	2.54	0.06	408	817,034
20	501	794,147	291	2.56	0.02	412	788,046
21	392	645,586	▲ 148,561	2.09	▲ 0.47	299	777,265
22	456	651,207	5,621	2.13	0.04	355	701,743
23	534	663,304	12,097	2.20	0.07	401	657,568
24	456	648,354	▲ 14,950	2.13	▲ 0.07	324	639,340
25	442	679,578	31,224	2.23	0.10	337	712,248
26	425	727,294	47,716	2.42	0.19	331	748,830
27	451	712,445	▲ 14,849	2.43	0.01	357	751,528
28	447	739,137	26,692	2.40	▲ 0.03	340	734,069
29	455	750,400	11,263	2.44	0.04	353	741,655
30	457	758,320	7,920	2.45	0.01	367	741,368
R1	462	732,641	▲ 25,679	2.48	0.03	385	761,814
2	475	677,726	▲ 54,915	2.29	▲ 0.19	378	724,175
3	504	642,141	▲ 35,585	2.15	▲ 0.14	385	707,676
4	531	701,537	59,396	2.32	0.17	408	742,653
5	548	730,664	88,523	2.39	0.07	403	754,363
6	541	768,153	37,489	2.40	0.01	401	797,237



※加重平均集計は平成5年度より開始しました。
※要求額は、最終報時点での集計を開始した平成17年度以降より記載しています。

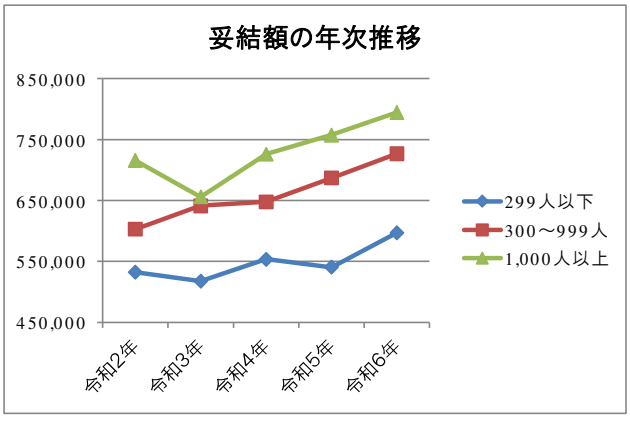
■企業規模(従業員数)別の妥結状況(表2)

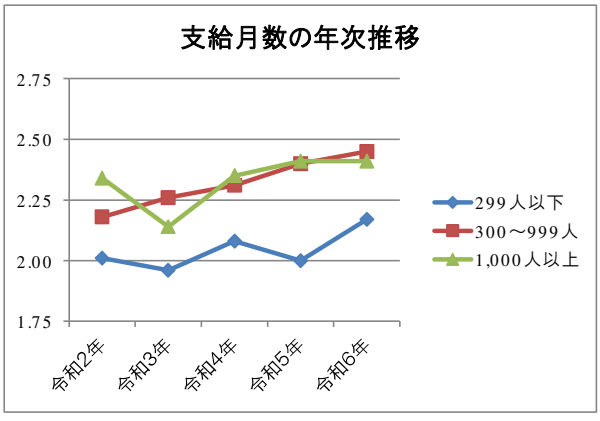
(集計組合数:541組合)【加重平均】

企業規模(従業員数)		集計組合数(組合)	平均賃金額(円)	妥結額(円)	支給月数(月)
299人以下の内訳	29人以下	26	298,514	497,582	1.67
	30～99人	91	280,559	544,239	1.94
	100～299人	141	273,669	609,563	2.23
299人以下		258	275,171	597,096	2.17
300～999人		120	290,468	726,796	2.45
1,000人以上		163	329,406	794,546	2.41
全規模平均		541	319,883	768,153	2.40

■企業規模(従業員数)別　妥結額･支給月数の推移(表3)

		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
		妥結額(円)	支給月数(月)	妥結額(円)	支給月数(月)	妥結額(円)	支給月数(月)	妥結額(円)	支給月数(月)	妥結額(円)	支給月数(月)
299人以下の内訳	29人以下	511,901	1.90	526,007	1.80	527,150	1.76	490,766	1.70	497,582	1.67
	30～99人	458,147	1.75	435,323	1.65	491,070	1.87	471,549	1.76	544,239	1.94
	100～299人	553,022	2.08	541,424	2.05	571,329	2.15	559,774	2.07	609,563	2.23
299人以下		532,296	2.01	517,651	1.96	553,693	2.08	540,552	2.00	597,096	2.17
300～999人		602,997	2.18	641,417	2.26	647,825	2.31	687,072	2.40	726,796	2.45
1,000人以上		715,768	2.34	655,923	2.14	726,076	2.35	757,515	2.41	794,546	2.41





■産業別の妥結状況（表4）

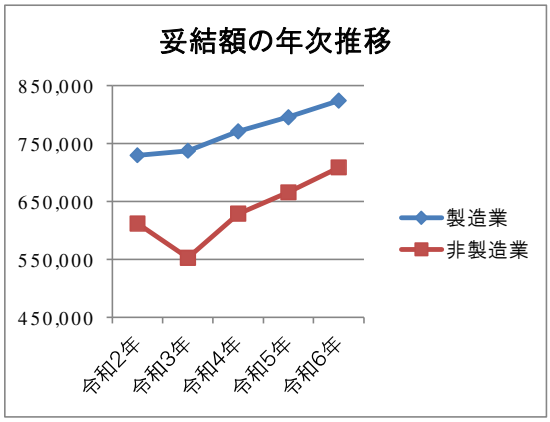
（集計組合数：541組合）【加重平均】

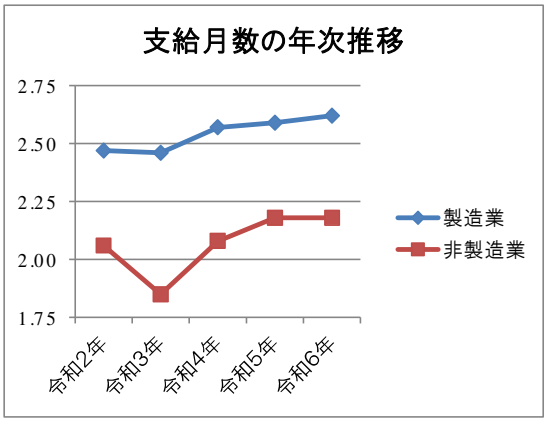
産業		集計組合数（組合）	妥結人数（人）	平均賃金額（円）	妥結額（円）	支給月数（月）
全産業計		541	175,880	319,883	768,153	2.40
製造業	製造業平均	347	90,460	314,637	824,106	2.62
	食料品・たばこ	21	3,611	317,196	739,528	2.33
	繊維、衣服	28	4,214	304,830	685,735	2.25
	木材、家具・装備品	3	706	283,889	620,752	2.19
	パルプ・紙・紙加工品	9	710	299,650	695,266	2.32
	印刷・同関連	9	2,592	288,956	637,367	2.21
	化学	38	6,464	316,381	804,318	2.54
	石油・石炭製品					
	プラスチック製品	2	650	264,299	674,107	2.55
	ゴム、皮革製品	2	98	250,243	480,343	1.92
	窯業・土石製品	2	83	242,673	437,693	1.80
	鉄鋼	43	8,656	305,669	867,964	2.84
	非鉄金属	19	4,897	319,163	768,088	2.41
	金属製品	47	9,151	274,539	658,299	2.40
	機械器具	71	24,260	328,473	976,946	2.97
	電子部品・デバイス	2	289	278,028	278,028	1.00
	電気機械器具	26	10,455	332,219	804,189	2.42
	情報通信機械器具	1	10	324,118	486,177	1.50
	輸送用機械器具	17	11,376	322,255	820,757	2.55
	その他の製造	7	2,238	310,824	828,719	2.67
非製造業	非製造業平均	194	85,420	325,438	708,898	2.18
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利					
	建設業	10	5,140	316,898	886,231	2.80
	電気・ガス・熱供給・水道業					
	情報通信業	30	17,027	395,832	871,635	2.20
	うち、通信・放送	10	15,552	401,293	881,744	2.20
	うち、情報サービス	1	7	344,205	998,195	2.90
	うち、情報制作（出版等）	19	1,468	338,227	763,931	2.26
	運輸業・郵便業	56	28,251	308,459	687,006	2.23
	うち、私鉄・バス等	16	21,611	308,433	718,014	2.33
	うち、道路貨物輸送	16	4,711	320,717	533,490	1.66
	うち、郵便業					
	うち、その他	24	1,929	278,821	714,533	2.56
	卸売・小売業	52	22,483	308,372	618,675	2.01
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	2	273	334,120	542,609	1.62
	うち、金融・保険業					
	うち、不動産業	2	273	334,120	542,609	1.62
	うち、物品賃貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	2	2,998	377,283	999,800	2.65
	飲食店、宿泊業	2	554	241,208	399,337	1.66
	生活関連サービス業、娯楽業	3	38	286,706	582,819	2.03
	医療、福祉、教育、学習支援業	19	3,884	292,425	474,462	1.62
	うち、教育・学習支援業	5	98	299,435	583,167	1.95
	うち、医療・福祉	14	3,786	292,244	471,648	1.61
	複合サービス事業、サービス業	18	4,772	268,276	546,424	2.04
	うち、複合サービス事業	5	2,074	221,910	258,114	1.16
	うち、自動車整備・機械修理	3	119	242,504	689,000	2.84
	うち、賃貸・広告業	1	1	263,652	150,000	0.57
	うち、その他	9	2,578	306,769	771,941	2.52

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないとみられることから、結果の利用にはご留意ください。

■産業別　妥結額･支給月数の年次推移(表5)

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	妥結額（円）	支給月数（月）	妥結額（円）	支給月数（月）	妥結額（円）	支給月数（月）	妥結額（円）	支給月数（月）	妥結額（円）	支給月数（月）
製造業	729,696	2.47	737,416	2.46	770,995	2.57	795,553	2.59	824,106	2.62
非製造業	612,221	2.06	552,829	1.85	628,876	2.08	666,109	2.18	708,898	2.18





※各年度の妥結額は、その年の最終報時点で妥結額･組合員数･平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

【参考】単純平均　結果一覧(発表時期別　要求･回答･妥結状況)

	令和６年発表日	要求		回答		妥結	
		令和５年	令和６年	令和５年	令和６年	令和５年	令和６年
第１報	6月14日	381組合	391組合	260組合	295組合	232組合	269組合
		751,666円	785,182円	656,695円	692,510円	668,147円	690,159円
第２報	6月27日	529組合	547組合	432組合	418組合	369組合	373組合
		743,463円	781,026円	626,898円	665,792円	640,074円	670,551円
最終報	7月30日	604組合	624組合	707組合	683組合	692組合	678組合
		732,265円	759,677円	584,420円	615,571円	587,380円	616,363円

※本表では、最終報時点において、平均賃金額や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額･回答額･　妥結額のすべてもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。